

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		政策経営部一般管理						整理番号	2	枝番号		
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先 電話番号	1415	昨年度 整理番号	2	昨年度 枝番号		
係名				上位施策名				No				
予算事業名				政策経営部一般管理		コード	00700	創造的な政策形成と行政改革の推進			75	
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 職員、組織(課)		(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用 消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 その他の連絡調整事務								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
区分		単位	16年度 実績		17年度 計画		18年度 計画		19年度 計画		目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
指標	活動指標(1)		人	244	246	244	249	250	244			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,753	5,311	3,310	5,340	4,077	5,594	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	63	63	63	63	0	63			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.31 0.00	1.70 0.00	1.80 0.00	1.50 0.00	1.71 0.00	1.50 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	21,021	15,402	16,308	13,590	15,493	13,590		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	24,774	20,713	19,618	18,930	19,570	19,184			
	単位あたりコスト(-)÷		円	101,533	84,199	80,402	76,024	78,280	78,623			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	24,774	20,713	19,618	18,930	19,570	19,184				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			旅費				11	課	1,229			
			管理事務(再生紙・インク等消耗品の購入、製版印刷機賃借等)				11	課	2,848			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 2 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.4	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	76.3
		会議・説明会等での配布資料が多く、再生紙代が前年度に比べ増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度に組織改正で5部制がとられたことで、部内調整機能がより重視されてきている。平成15年度の組織改正で危機管理室が政策経営部内に置かれた。平成19年度より庶務システムが導入された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	新財務システムが導入される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 部内調整を通じて、各課の円滑な事業遂行を支援することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 庶務システムや新財務システムの効果的な運用により、庶務事務の効率化を進めることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部管理事務のため					
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 製版印刷機の保守点検委託					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	文書管理システム、庶務システム等の導入により可能な部分は電子化を進めており、紙使用量の大幅な削減は見込めない。旅費についても、必要額が大幅に変更することはないため、予算額の大きな変更はない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企画・調整				整理番号	3		枝番号				
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先 電話番号	1415		昨年度 整理番号	3	昨年度 枝番号		
係名						上位施策名			No				
予算事業名		企画・調整		コード	00900	創造的な政策形成と行政改革の推進				75			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 組織(部・課)、区民				(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則 (3) 杉並区主要事業等進行管理規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		基本構想実現のため、調査・研究及び調整を行う。実施計画を改定する。区の意思決定のため経営会議・政策調整会議を開催する。区長が決定した事務事業について、進行管理を行う(中央進行管理)。すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施する(すぎなみの輝き度向上)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 時代の変化に的確に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民が地域への愛着を持つ。						
	活動指標名(式)		(1) 経営会議・政策調整会議付議案件数 (2) 実施計画執行率(決算額/計画額)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民の区事業・サービスに対する満足度 (区民意向調査「とても満足」「まあ満足」の割合の合計) (2)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)	件	333	220	346	220	288	280					
	活動指標(2)	%	105	100	89	100		100					
	成果指標(1)	%	71.5	80.0	72	75		75	80	0.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,473	26,314	13,520	7,307	4,892	13,233	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	1,897	18,693	6,065	2,061	1,191	6,990					
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.74 0.00	3.60 0.00	3.82 0.00	3.60 0.00	3.53 0.00	3.00 0.00	すぎなみ学倶楽部(杉並の魅力発信するWebサイト構築)、すぎなみの輝き度向上経費を17年度新規計上。すぎなみ学倶楽部は18年度からすぎなみ地域大学担当へ所管変更。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	43,134	32,616	34,609	32,616	31,982			27,180		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	49,607	58,930	48,129	39,923	36,874	40,413					
	単位あたりコスト(-)÷	円	148,970	267,864	139,101	181,468	128,035	144,332					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	49,607	58,930	48,129	39,923	36,874	40,413					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)							
	すぎなみの輝き度向上検討(調整会議、評価委員会)		8		回	1,464							
	実施計画・スマートすぎなみ計画の修正(広報特集号)		1		回	1,456							
	その他 (コピー代、消耗品・参考図書購入等)					1,972							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 3 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	130.9	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	66.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		実施計画について、単年度の改定としたため冊子印刷を庁内で行った。また広報特集号を2回発行する予定であったが1回に変更した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	的確かつ迅速な意思決定を行うため、従来の区政運営会議・庁議等を廃止し、13年度から経営会議・政策調整会議を設置した。13年度組織改正で5部制となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	様々な分野について要望・意見が寄せられている。					
	今後の予測	区民ニーズの一層の多様化・複雑化。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政の計画的かつ効率的な運営に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 部内調整や部長の補佐機能等の権限をもつ庶務担当課係の人事・組織面での体制強化。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部的な事務であり、受益者負担に該当しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	すぎなみの輝き度向上検討においては、区民等の参加のもと検討を進めた。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・実施計画等については、社会経済状況の変化に対応し、定期的に改定していく必要がある。 ・輝き度向上については、女子美術大学とのデザインに係る協定を締結し、区の施策事業に関するデザイン案の作成に協力を得ることとした。19年度はポスター13点について実施し、今後他の媒体にも拡大する。						
20年度方針			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 輝き度向上、特に女子美術大学との連携協働については、19年度より事業を拡大していく予定であるが、実施計画等の改定が無い場合、概ね増減なしと見込んでいる。						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自治体経営改革の推進						整理番号	4	枝番号		
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先 電話番号	1415	昨年度 整理番号	4	昨年度 枝番号		
係名				上位施策名						No		
予算事業名				企画・調整		コード	00900	創造的な政策形成と行政改革の推進				75
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区の組織・職員、区の政策・施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等		(1) 杉並区自治基本条例 (2) スマートすぎなみ計画(行財政改革大綱) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			行政評価(事務事業評価、施策評価、政策評価)の実施 行財政改革の推進(行財政改革実施プラン取組状況の管理) 区民満足向上運動(「めざせ五つ星の区役所」運動)の推進 職員提案の募集・審査・表彰及び所管課への実施検討依頼								
	活動指標名(式)			(1) 事務事業評価の評価対象数 (2) 実施プラン項目数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤のもと、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立させる。						
成果指標名(式)			(1) 職員定数の削減数(平成13年度以降の累計) (2) 事務事業評価表で施策への貢献度を「大」とした事業の割合									
区分		単位	16年度 実績		17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	862	900	862	875	869	875			
	活動指標(2)		項目	114	111	111	112	106	113			
	成果指標(1)		人	457	547	548	648	667	767	1,000	66.7	
	成果指標(2)		%	75.5	77.0	75.2	77.0	75.0	77.0	81.0	92.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,049	6,580	4,810	5,173	4,524	9,513	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	2,325	3,109	2,274	506	506	4,189			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.85 0.00	2.40 0.00	2.54 0.00	3.50 0.00	4.55 0.58	5.10 1.00	19年度は、委託業務にか かる利用者満足度 調査を実施する。		
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,835	21,744	23,012	31,710	41,223	46,206			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	1,641	2,830			
	総事業費 + +		千円	20,884	28,324	27,822	36,883	47,388	58,549			
	単位あたりコスト(-)÷		円	24,227	31,471	32,276	42,152	54,532	66,913			
	財 源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	20,884	28,324	27,822	36,883	47,388	58,549				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		市場化提案制度検討委員会						10	回	2,460		
		外部評価委員会						4	回	1,239		
		行政評価の実施(869事業、72施策、22政策)						1	回	647		
		その他 (行政評価報告書、消耗品等)								178		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	4	枝番号	
------	---	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	94.6	18年度予算 執行率%	87.5
	民間からの提案により区の既存業務を再構築する「杉並行政サービス民間事業化提案制度」の創設を目指し、「杉並区市場化提案制度検討委員会」を設置し、制度設計の検討及びモデル事業の提案公募を実施した。 行政評価への区民参加を進めるため、「施策」に関するアンケートを昨年に引き続き実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	予算・決算と連動したより効果的な行政評価とするため、予算と評価の単位の一致に向けた調査・調整を実施した。20年度の予算見積りにおいては、新たな事務事業体系に基づき実施されることとなる。「杉並行政サービス民間事業化提案制度」については、「杉並区市場化提案制度検討委員会」における1年間の検討が重ねられた。19年度には、この最終報告を踏まえ本格実施していく。 「自治における新・区役所づくり構想」の推進に向け、本庁の平日時間外・土日の開庁について検討を進めた。19年度には、具体的な協議を進め実現を図っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度以来、「スマートすぎなみ計画」に基づき行政改革を推進している。当面の財政の危機的状況から抜け出すことができた現在、強固な財政基盤のもと質の高いサービスを効率的に提供する、自己責任・自己決定に基づく分権時代にふさわしい「自治体経営改革」が必要となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の行政改革、政策決定プロセスへの区民の関心は高く、多様化する区民ニーズへの的確な対応が求められている。また、協働・民間委託事業等の拡大に伴い、サービスの継続性、サービスの質の維持・向上などに関する監視・指導体制の強化が必要となっている。				
	今後の予測	職員数の減による区組織機構の簡素化が図られる一方、多様な公共サービスの担い手による迅速かつ効果的なサービスの提供が可能になる中で、区に対しては、サービスの質の向上とサービスに関する監理・監督の実効性の確保が求められ、区としても区民に対する説明責任の重要性が増大する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 行政評価等を通じた不断の事務事業・施策の見直し、「めざせ五つ星の区役所」運動の推進による顧客志向の行政運営などにより、行政運営の効率化、「自治体経営改革」を推進している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:「自治体経営改革」の推進を担保するため、「杉並行政サービス民間事業化提案制度」により民間事業者からの提案を取り入れ、公民の役割を再構築するとともに、拡大する委託・協働業務に対する管理監督・指導体制を強化していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:特定の受益者はいない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:IT化や執行体制の簡素化も含め、常に業務プロセス全体を見直し、業務の省力化及びコストの逡減を図っていく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:行政評価の過程においてアンケート形式による区民参加の取組みを行うとともに、行政評価結果をもとに、区の行政運営全般に対する外部評価委員会による第三者評価を実施している。また、「杉並行政サービス民間事業化提案制度」を構築するにあたり「杉並区市場化提案制度検討委員会」を組織し、1年間の検討の結果として、制度構築に向けた政策提言を受けた(19年5月)。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 予算・決算と連動した行政評価をととしたPDCAサイクルをより効果的に活用し、また「杉並行政サービス民間事業化提案制度」の実施などを踏まえ、業務の執行方法や公民の役割分担を見直し、「スマートすぎなみ計画」に掲げる平成22年度の自治体経営改革の目標の実現を目指す。なお、「杉並行政サービス民間事業化提案制度」及び公共サービスの維持・向上や安全性についてのモニタリングを適切に実施していくため、有識者から成る「杉並民間事業化審査モニタリング委員会」を19年度に立ち上げる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団塊の世代の大量退職が目前に迫り、今後はこれまでのように「公」が全ての公共サービスを担うことはできない。そこで、公共サービスの担い手となる人材を「すぎなみ地域大学」などで育成する一方、「自治における新・区役所づくり構想」や「めざせ五つ星の区役所」運動の推進、「職員提案制度」の活用などにより、少数精鋭の区政運営を担う人材の育成と不断に仕事を見直す職場風土を醸成する。	
	(1) 20年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 「自治における新・区役所づくり構想」の推進に向け、協議が整い次第、本庁の平日時間外・土日の開庁を実施するので、セキュリティや区民の案内誘導など、本庁舎の管理に必要な経費が生じる。